

沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

◆ 沖縄の特殊事情

- ・ **歴史的事情**：先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀(27年間)に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・ **地理的事情**：本土から遠隔。広大な海域(東西1,000km、南北400km)に多数の離島。
- ・ **社会的事情**：国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。
- ・ **自然的事情**：我が国でも稀な亜熱帯・海洋性気候。台風常襲・深刻な塩害等。

◆ 国の責務としての沖縄振興

○ 沖縄振興特別措置法

(全会一致の特別立法)

○ 沖縄振興基本方針

(内閣総理大臣が策定)

○ 沖縄振興計画

(沖縄振興基本方針に基づき、
沖縄県知事が策定)

・ 必置の特命担当大臣

・ 内閣府沖縄担当部局

(政策統括官、沖縄振興局)

・ 国の総合的な出先機関

(沖縄総合事務局)

・ 閣僚等から成る協議の場

(沖縄政策協議会)

・ 国会における特別委員会

(衆・沖縄及び北方問題に関する特別委員会

参・ODA等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会) など

・ 沖縄振興予算の内閣府への一括計上

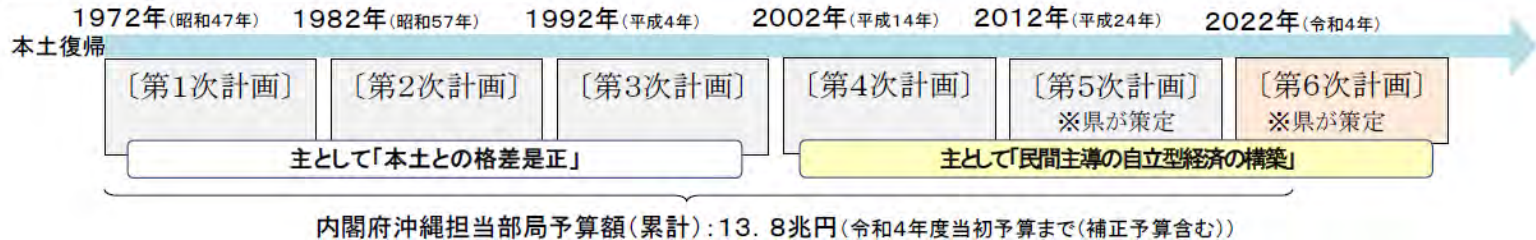
・ 沖縄独自の一括交付金制度

・ 他に例を見ない高率補助 (9/10等)

・ 各種特区制度、優遇税制

・ 沖縄振興開発金融公庫 など

◆ 沖縄振興計画による振興策



沖縄振興の成果と課題（主なもの）

成 果

1. 社会資本整備・・・全国との整備水準の差が縮小

- 水資源開発（本島における延べ給水制限日数）
S47年度～H5年度（22年間）：1,130日 → H6年度～R3年度（28年間）：ゼロ日
- 教育施設（小・中学校校舎整備率）
73.6%（S47年） → 95.5%（H30年）

2. 県内総生産、就業者数・・・全国を上回る伸び

- 県内総生産（名目）：
4,459億円（S47年度） → 4兆5,056億円（H30年度）〔1.0倍〕
（同期間の全国の伸び率：5.9倍）
- 就業者数：
35.9万人（S47年） → 73.0万人（R3年）〔2.0倍〕
（同期間の全国の伸び率：1.3倍）

3. 観光・IT・・・リーディング産業として着実に成長

- 観光：入域観光客数及び観光収入ともに約45年で約20倍に増加

→ 56万人（S47年度）	→ 324億円（S47年度）
→ 327万人（R3年度）	→ 2,485億円（R2年度）

※コロナ禍前のH30年度は入域観光客数1,000万人、観光収入7,341億円
- IT：生産額、雇用量、進出企業数（特に近年ソフトウェア開発業等）とも順調に増加

→ 4,186人（H13）	→ 41社（H13）
→ 30,088人（R2）	→ 496社（R2）

課 題

1. 一人当たり県民所得・・・全国最下位

- 一人当たり県民所得：239万円（H30年度）
（一人当たり県民所得（全県計）332万円の約7割）

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。
1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」（総務省）で除したものと。

2. 失業率・・・特に若年層で高い

R3年平均	沖縄（%）	全国（%）
若年層（15～24歳）の失業率	7.5	4.6

※ 完全失業率（全体・R3年平均）：沖縄3.7% 全国：2.8%

3. 産業・・・いびつな産業構造など

- 産業構造において製造業の割合が極めて低い

→ 4.3%（全県計22.0%）

（H30年度 経済活動別県内総生産（名目）ベース）
- 観光・ITの高付加価値型への転換
 - ・観光：平均滞在日数が伸び悩む

→ 3.83日（H23年度）→ 4.17日（R2年度）（国内旅行者）

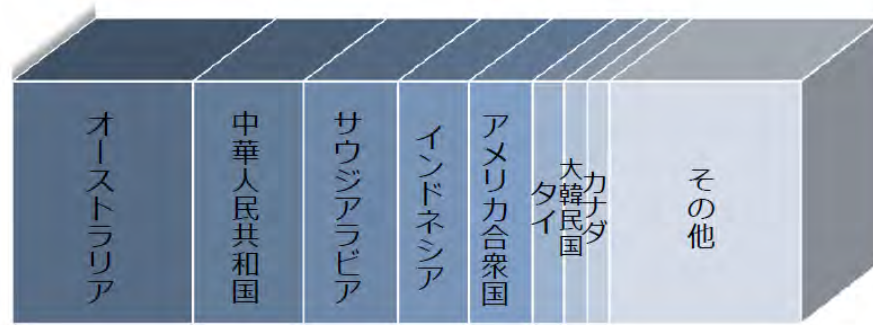
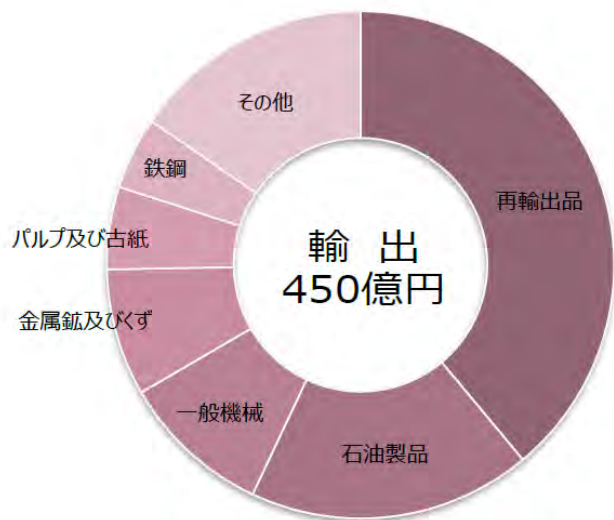
 - ・IT：コールセンター等の「労働集約型」が多い

→ 沖縄進出したIT関連企業における雇用量の57.2%（R2年）

4. 社会資本整備・・・引き続き整備が必要

- 旅客輸送の約9割が自家用乗用車（H21 旅客地域流動調査）
- 道路延長は、人口比、自動車台数比で全国の約5～6割

沖縄地区税関：主要輸出入品及び主要輸出入国（地域） 令和3年分①



沖縄地区税関「管内貿易統計（確定・令和3年分）」（令和4年11月）より抜粋

沖縄地区税関：主要輸出入品及び主要輸出入国（地域） 令和3年分②

1. 輸出動向

【上位品別表】

(単位:百万円、%)

	品名	金額	構成比
1	再輸出品	17,520	38.9
2	石油製品	8,120	18.1
3	一般機械	4,324	9.6
4	金属鉱及びびくず	3,645	8.1
5	パルプ及び古紙	2,366	5.3
6	鉄鋼	2,073	4.6
7	飲料	1,251	2.8
8	肉類及び同調製品	1,077	2.4
9	輸送用機器	820	1.8
10	電気機器	433	1.0

【上位国（地域）別表】

(単位:百万円、%)

	国（地域）名	金額	構成比
1	大韓民国	16,489	36.7
2	オーストラリア	8,710	19.4
3	台湾	5,247	11.7
4	シンガポール	2,264	5.0
5	香港	2,160	4.8
6	アメリカ合衆国	2,006	4.5
7	中華人民共和国	1,802	4.0
8	ベトナム	1,724	3.8
9	カナダ	981	2.2
10	マレーシア	686	1.5

2. 輸入動向

【上位品別表】

(単位:百万円、%)

	品名	金額	構成比
1	石炭	19,966	15.7
2	天然ガス及び製造ガス	16,815	13.2
3	原油及び粗油	15,106	11.9
4	肉類及び同調製品	10,232	8.0
5	一般機械	6,711	5.3
6	その他の雑製品	6,047	4.8
7	石油製品	4,853	3.8
8	穀物及び同調製品	4,826	3.8
9	電気機器	4,538	3.6
10	果実及び野菜	3,610	2.8

【上位国（地域）別表】

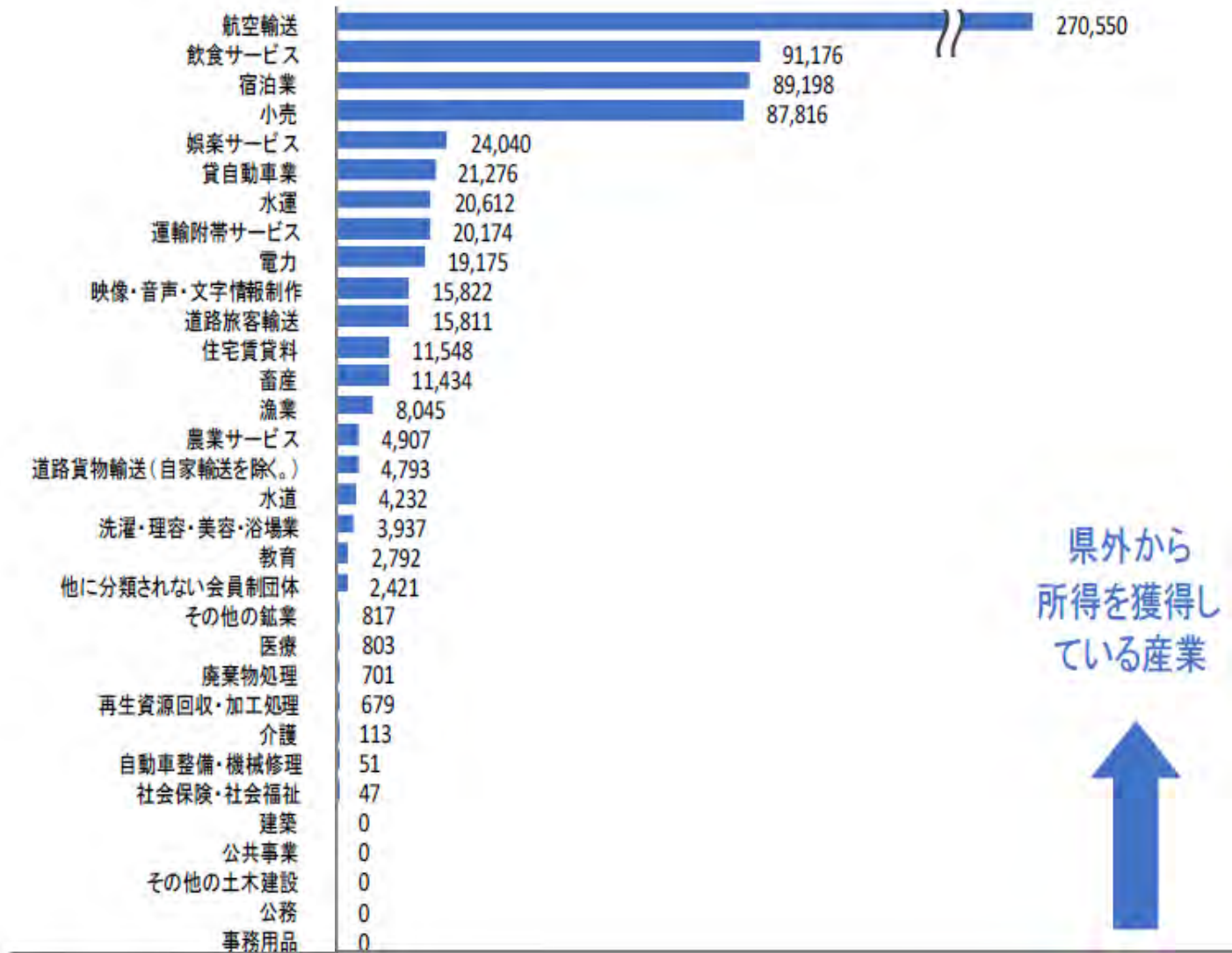
(単位:百万円、%)

	国（地域）名	金額	構成比
1	オーストラリア	29,159	22.9
2	中華人民共和国	17,796	14.0
3	サウジアラビア	15,197	11.9
4	インドネシア	11,429	9.0
5	アメリカ合衆国	10,213	8.0
6	タイ	5,027	4.0
7	大韓民国	3,836	3.0
8	カナダ	3,540	2.8
9	イタリア	3,208	2.5
10	台湾	2,918	2.3

沖縄地区税関「管内貿易統計（確定・令和3年分）」（令和4年11月）より抜粋

令和元年度沖縄県委託調査
 「沖縄における経済循環の構造把握調査分析報告書」
 令和2年3月 株式会社東京商工リサーチ

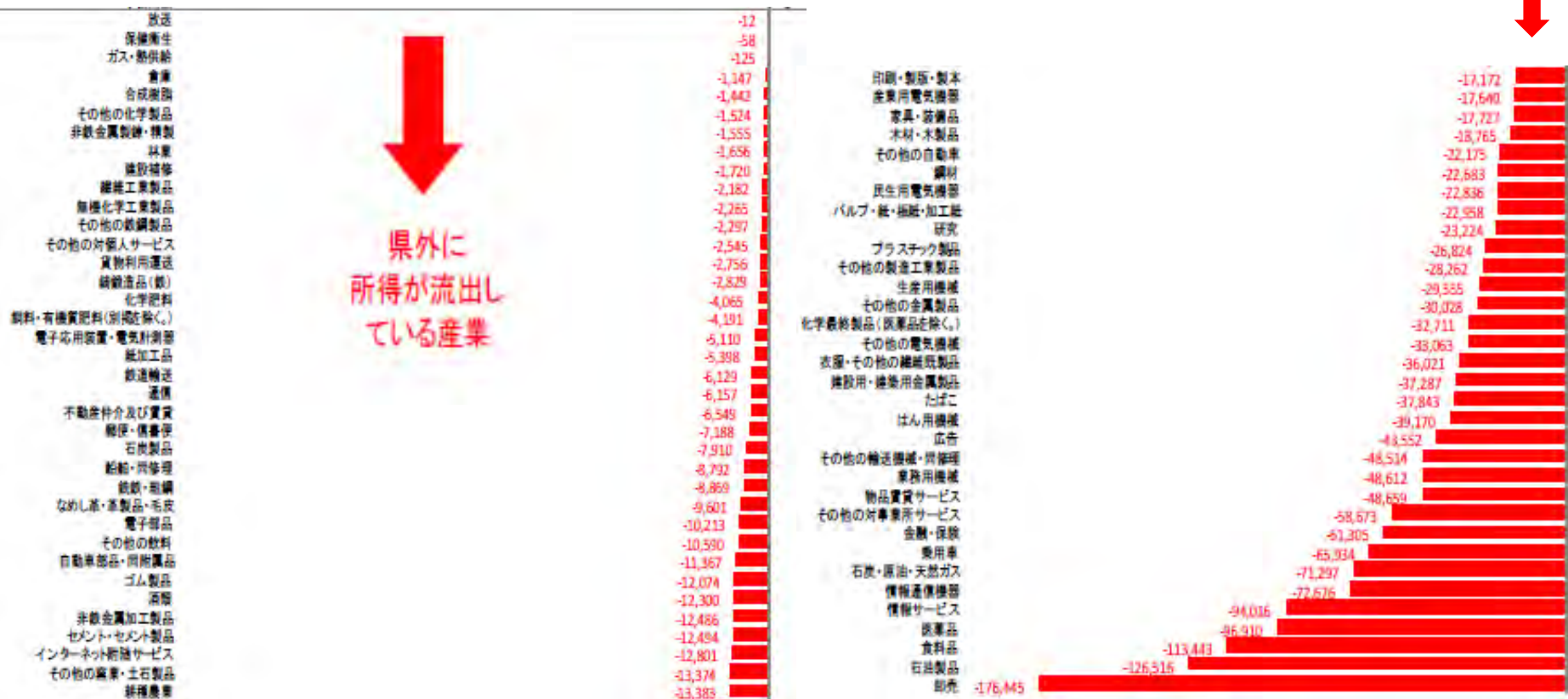
域際収支(域際収支降順)単位:百万円



令和元年度沖縄県委託調査 「沖縄における経済循環の構造把握調査分析報告書」

令和2年3月 株式会社東京商工リサーチ

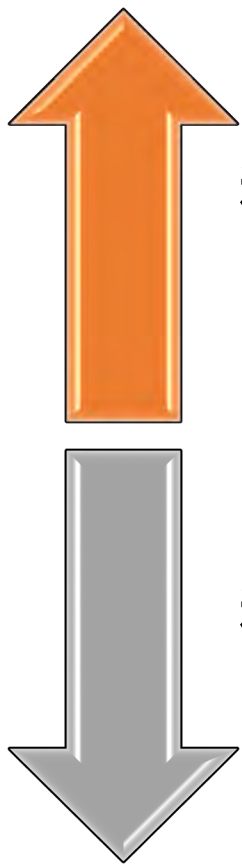
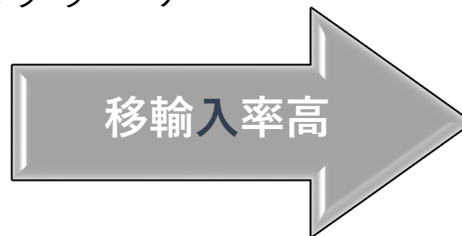
域際収支(域際収支降順)単位:百万円



県外に
所得が流出し
ている産業

※報告書P16より内閣府加工

令和元年度沖縄県委託調査
 「沖縄における経済循環の構造把握調査分析報告書」
 令和2年3月 株式会社東京商工リサーチ



<移輸出率と移輸入率の散布図>

